



Title	地域農業の展開と農民教育の課題
Author(s)	山田, 定市
Citation	北海道大学教育学部社会教育研究室報, 1975, 16-19
Issue Date	1976-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/28570
Type	departmental bulletin paper
File Information	1975_P16-19.pdf



地域農業の展開と農民教育の課題

社会教育研究室助教授 山田 定市

1 問題の所在

いま、農民の学習運動は、たんに農民だけではなく、地域の労働者や住民をひろく結集した労農学習運動として新たな展開を示しつつある。このような住民の共同学習運動のなかで追求されている課題・内容も、たんに農業・農民問題だけでなく、ひろく住民の生活と労働にかかわる地域問題、生活問題に及んでいる。そして、そのようななかで地域農業の発展が自主的地域づくりの一環として位置づけられ追求されているのである。

本稿は、こうした問題状況をふまえつつ、農民教育をいし農民の学習運動の内実にかかわる問題として、地域農業の展開についてその現段階的定義にふれ、さらにこのことを基礎づける農民的生産力の形成について、基本的視角を明かにしたいと思う。

2 地域問題と住民自治

こんにち、地域問題は、農業・農民問題をひろく国民的課題として位置づけ、地域農業の発展、労農学習運動の展開条件を追求するさいの根幹をなす問題である。資本主義のもとでの地域問題は、それじたい地域経済の不均等発展の問題であると同時に、資本蓄積のもとでの勤労諸階層の生活の圧迫・破壊の問題でもあり、地域における階級対立、対抗関係の激化を内容としている。その意味でそれはたんなる経済問題にとどまらず、政治・社会問題に及ばざるをえない。いいかえれば、地域問題は、資本蓄積法則が貫徹するなかで不可避免的に激化する勤労諸階層の貧困化によってひき起こされるどころの経済・社会問題、政治問題である。国家独占資本主義のもとでは、地域問題も一段と深刻化し、階級対立も激化する。その第一の特徴は、生産・資本の地域的集中が生産の社会化を基礎にしていつそう顕著となり、地域経済の不均等発展、都市と農村の分化・対立の激化となってあらわれる。第二に、「地域開発」政策を基軸とする国家独占資本主義の政策的介入が強まる。この結果、地域住民にとって生産（労働）と生活の統一の場としての地域が破壊され、勤労諸階層の貧困化がいつそう激しく進行する。このなかで、「地域開発」政策をめぐる独占資本・国家権力と勤労諸階層の対抗関係が激化する。住民自治は、このような対抗関係のもとにおける地域住民の立場に立った民主主義的地域統治の原理である。

したがって、住民自治は、第一に住民生活の貧困化・不均等化が進むなかで、住民自身の生活防衛、権利擁護に根ざすものであり、基本的的人権にかかわっている。第二に、住民自治は、住民による地域統治をめざす民主主義ののっとり住民の集団的实践であり、政府・独占資本の政治に対抗する平等、公正を基本とする地域統治の政治原理である。第三に、このような住民自治が現実の地方政治の中でどの程度貫きうるかということは、住民自治についての住民自身の自覚と実践的力量にかかっており、地域民主主義運動の前進にかかっている。この場合、住民による地

域統治は、現在の政府・独占資本による住民・地域支配を完全に排除できるものではない。当面の実践的課題としては、住民の生活と健康を擁護し、生産・経営を発展させる立場から、政府・独占資本による住民・地域支配に対して民主的規制を加えることをめざし、そのような住民自治を地方政治の中にぎりぎりまで貫き、そのことを基礎にしてさらに国政革新をめざすことが求められる。

3 地域農業の基本課題 — 地域的・集団的生産力の形成 —

以上の基本視角に立つて、地域農業の基本課題についてのべるならば、それは地域的・集団的生産力の形成ということに集約される。このことは、農業をめぐる社会的分業が高度を発達をとげ、農民経営に対する資本主義的包摂がいつそう進むなかで顕著にになってきた農民経営、地域農業の破壊に対して、農民自身が、まさにこのような農業展開の過程で培われてきた農民相互間の（個別経営の枠をこえた）社会的・地域的連帯を基礎に、農民（住民）主体の地域農業の発展をめざすことにほかならない。

このような地域的・集団的農業生産力形成には次の三つの基礎的条件が必要である。第一に、その生産力の基礎として、これまで農民経営を基礎に築き上げられてきた農業生産力水準のもとで、他方での高い工業生産力水準の成果によって改良された農業生産手段、生産技術を農業に適用する条件がしだいに熟していること、この点についてはげんに大型流通・加工施設、機械体系などについて個別経営の枠をこえた生産手段体系が地域的・集団的に形成されている。第二に、その階層的基盤として、農民経営の補強的手段としての農業共同化が、それぞれの農民諸階層の状態（経営・生活状態）に応じた中に位置づき、このことを基軸とするいわゆる上からの共同化が農民的生産力の形成と真向から対立する。第三の主体的条件に関しては、労働者・農民の連帯を基礎とする住民の地域的連帯、住民自治は、これを抑圧し地域支配の強化をめざす政府・独占資本の住民対策（たとえばコミュニティ政策、そこにおける生涯教育の位置づけ）との対抗関係を強める。

以上の課題に即して地域農業の展開過程をみた場合、京都府下をはじめ全国的にすぐれた先進的实践が見いだされるが、最近、北海道においても地域農業の自主的發展というにふさわしい実践がみられる。以下にとりあげるのは、それらのうちわれわれがつぶさにその実態にふれることのできた実践事例であり、今後もひきつづき課題に即して深めようとしているものである。

4 地域農業の自主的發展 — 実践事例を中心に —

(1) 洞爺農業 — 地域農業の自主的發展 —

洞爺農業は畑作を基幹としている。北海道の畑作は貿易自由化の打撃を直接的に受け、十数年らしい農業「近代化」政策のもとで再編成され近年ますます危機的様相を深めている。洞爺農業は、このような農業「近代化」政策に追随することなく地域農業として独自の発展をとげてきた。その基調は、「地域開発」政策から地域農業を守り、極力離農者を出さずに個々の農民の生活と営農を充実させる、そのために農協、農業改良普及所をはじめ関係機関が指導・協力体制をとる、ということに要約できる。

洞爺農業において農民経営を充実させる具体的な内容は、従来の豆類、ばれいしょなどを根幹とする畑作に、野菜作、畜産などを導入することであったが、とくに、野菜作の展開は地域農業の新たな発展の基礎をなした。すなわち、先駆的野菜作農家を中核として「そ菜園芸技術研究会」が組織され、農協の援助・指導のもとに野菜作が急速に定着し発展をとげた。そこではとりわけ野菜作に強かつた農業技術の封鎖性が克服され、共同育苗、共同集荷販売などを基礎に農業技術、生産力が地域的・集団的に形成され発展してきた。この場合、農協が真に農民共同組織としての基本姿勢を貫き農民陶冶に積極的役割を果たしてきた。昭和46年以降、第二次構造改善事業が実施されるが、すでに計画段階から地元農民の要求と地域農業の実態が反映されるよう努力され、この事業の実施過程で一般にみられる農業「近代化」の押しつけ、とい側面は著しく後退した。むしろ、この事業に伴う大型流通施設やビニールハウスの建設は、地域的・集団的生産力を裏打ちする生産手段の充実を実現し、農業生産力を増進させる条件となった。また、この過程で、農協が生産・営農指導とともに生産物の集荷・販売に果たした役割はきわめて大きかった。

このような地域農業の展開過程でその一環として実践されてきた農民陶冶は、青年層・婦人層にまで及びつつある。青年層に関しては「高原野菜研究会」の中核としての活動をはじめ地域農業の後継者として着実に成長をとげつつある。また、婦人層に関しては、生産・生活面での集団的なふれ合いや活動を通して、「家父長制」的家族関係のもとでの農村婦人の地位の低さを自覚し、経営活動への積極的参加、地域集団活動への参加などが活発になっている。

洞爺村における地域農業の発展とその一環としての農民陶冶の実践のなかで、地域的連帯のよりすすんだ段階として、地域の労働者、住民をふくめた住民自治の前進とそれを基礎とする自主的地域づくりをめざすことが新たな課題となっている。

(2) 別海町——労農学習運動の展開——

別海町は、日本でも有数の酪農地帯であり、酪農「近代化」政策が尖鋭的に推進されてきた地域である。戦後の開拓事業とそれにつぐ根創パイロット事業を経由して、農業構造改善事業へと引き継がれ、この過程で最近の10年間でも約3分の1の酪農家を離農に追いこんだ。すでに事業が着手され8戸の入植が行われている「新酪農村建設事業」はその最先端に位置する事業である。しかもこの事業とこれに付帯する諸事業は、たんに入植地域にとどまらず、入植地域を核にして根室地域全域の酪農「近代化」とそれにとまらぬ地域農業の再編成を企画している。まさしく最新で最大規模の農業システム化・装置化である。

別海労農学習会は、このように農業「近代化」がもっとも激烈に進行しつつある地域で、この政策に対するギリギリまでの対決と、しかもその中で自主的地域づくりを展開する学習運動として取り組まれてきた。第1回以来、酪農「近代化」政策の批判的検討とともに酪農の自主的発展の方向が一貫して追求されてきた。この間、労組、農民組織、地域民主団体の幅広い結集のもとに「牛飼いに生きるおれたちの力で経営改善の道をさぐるう」が統一テーマとしてかがられた。1974年に開かれた第4回労農学習会では、教育労働者から地域の教育問題が、また自治体労働者からは酪農民（とくに婦人）の健康問題が鋭く提起された。もっとも、これまでは労農学習会への農民の個別的・組織的参加が十分でないことなど克服すべき課題も少な

くないが、第4回以降、新たなうごきがみられることにも注目しなければならない。まず、第1に「ゴールなき規模拡大」といわれてきた酪農「近代化」が地域において矛盾を深め、農民の営農と生活が圧迫され破壊されるなかで、農民じしんこのことを自覚しつつあること、そして、第2に、その反省のうえにたって農民経営と地域の実態にあった農業を自主的に発展させようとする意欲が高まり、個別農家のすぐれた実践もあらわれていること、第3に、これら個別の実践事例を地域農業のあり方に結びつけて共通の認識とし、地域的・集団的取りくみに広げる場として小地域の労農学習会ともいべき酪農経営研究集会が重要な役割を果たしていること（第3回のスローガン「牛飼いに生きるおれたちの力で経営改善の道をさぐるう」は本格的に農民じしんによって実践に移されつつある）、第4に、かかる学習会の担い手は主として農業青年であり、彼らじしん農家の後継者としてまた地域農業の新しい担い手として着実に成長しつつあること、（地域労働者が労農学習会で果たしてきた先進的役割が着実に実を結びつつある）第5に、そのような地域農業の発展方向の中に農協、町自治体、部落などがあらためて重要な位置づけをされていること、などが指摘できる。これまで、政府・独占資本によって主導的に進められてきた酪農「近代化」に対抗して、自主的地域づくりの一環としての地域農業とその内実としての地域的・集団的生産力が着実に前進しつつあり、さらにこの中で住民自治のいつその発展が求められているといえる。